



ごあいさつ

4月1日付けで、秋田前理事長の後任として理事長に就任いたしました。世界的な経済不況下での引継ぎであり、より一層身の引き締まる思いです。今後とも、従前以上のご指導ご鞭撻をお願い致します。

私は、昭和45年3月に土木工学修士課程を修了し、研究者として国鉄に就職しました。本社、設計事務所、新幹線保守局での勤務は、研究所の存在理由を考えるうえで貴重な経験でした。国鉄の最後の時期は、財団法人鉄道総研づくりに従事しました。財団になってからは、研究部門に数年復帰しましたが、技術基準部長、総務部長、基礎研究部長、研究開発推進室長などもっぱらマネジメント業務に従事しました。これまでの20余年間の鉄道総研の諸活動については、ほぼ所期の目的を達成できたと思っていますが、エネルギー分野には予想を上回る変化がありました。昨年原油高騒動は、目下、価格が最高値の1/4に低下したとはいえ、今後の進むべき方向を明示したといえましょう。

私の当面の責務は、前理事長時代からの運営上の課題を解決することです。現行の基本計画Research2005の総仕上げ、研究開発のロードマップに基づく次期基本計画の作成、公益法人改革への対応、国内外の研究機関との交流促進、職場環境の整備と安全管理の推進です。また、国際規格関連業務等鉄道分野の海外展開に貢献できる体制の充実も急がれる業務です。

環境・エネルギー問題、人口減少問題は、研究開発面でも発想の転換を迫っています。利用者確保に貢献する研究、経費節減に貢献する研究という視点がより一層重要になりました。安全・安心や環境・エネルギーに関する研究の推進、自律型車両等をはじめとする研究成果のインテグレーションの促進、システム対応のシミュレーション技術の構築に心がけたいと思います。これまでに開発した要素技術の統合と鉄道総研ならではの基礎研究を促進します。

鉄道総研になって入社した職員が70%を超え、高度な研究能力を持つ研究者集団が誕生しました。コンサルティングや受託業務にも精力的に取り組むなかで、逞しさも増してきました。鉄道現場の技術を熟知することは、鉄道総研にとって必須の条件であり、鉄道事業側との人事交流を促進したいと思います。組織の経営を任せうる優れた研究者も育ってきており、円滑な世代交代に配慮します。

鉄道総研は、鉄道分野のみならず、社会の広い範囲に情報を提供してきましたが、難問を解決し、新たなニーズを先取りするためには、役職員がそれぞれの立場で、積極的に有効な一次情報を収集する必要があります。鉄道事業はもちろんのこと、幅広く国内外の機関、研究者等と情報交換を行うことが重要です。モビリティの将来について検討を深め、説得力のある将来像を描きたいと思います。

財団法人 鉄道総合技術研究所 理事長 たる み ひさ し 垂水尚志